平成27年度　単位施策評価表

所属 16200000
財務部　財政課

施策	7301　行財政基盤の強化					
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	余地有
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有
対象	職員					

施策が目指す姿

行財政基盤を強化するために、行政評価システムの導入、財政健全化の推進、定員管理計画の策定と推進、市税等収納率向上事業の推進、公共施設の適正な維持・管理等を図る。

成果指標

①経常収支比率・・・平成29年度で87.0%（現状値89.5%）

目標達成状況

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
成果指標１	予定	89.00	88.50	88.00	87.50	87.00	
[　%　]	実績	89.10	94.00	93.30			
成果指標２	予定						
[　　]	実績						
	単位ｺｽﾄ						
成果指標３	予定						
[　　]	実績						
	単位ｺｽﾄ						
成果指標４	予定						
[　　]	実績						
	単位ｺｽﾄ						
ﾄｰﾀﾙｺｽﾄ（千円）	予定	12,918,512	10,654,682	10,634,092			
	実績	12,689,152	12,990,543	11,007,852			

内部評価

貢献度	本単位施策は、内部管理経費が主であるため、目に見えた貢献度は低いが、収納率の向上や事務事業の改善により行財政基盤の強化に一定の貢献が図れる。
達成状況	本年度は、昨年度と比較して経常収支比率は若干改善されたものの、目標を達成することはできなかった。
課題	内部管理経費の縮減による経常収支比率の改善は劇的には見込めず、市税等一般財源を増加させる施策が必要である。
取組方針	引き続き、経常経費の縮減に努めるとともに、ふるさと納税の促進や収納率向上のため県と共同による催告等も実施し歳入の確保を図り、経常収支比率を改善する。

外部評価

成果指標である経常収支比率については、昨年度よりも数値は若干低くはなっているが、目標に対しては依然として高い状況である。なお、一層の経費削減に取り組むべきである。また、納税に関しては収納員の増加等の施策により、税徴収を強化すべきである。また、不納欠損についても、少なくなるよう努力すべきと考える。

本市の財政状況に関して、一概に数字を示されてもわからないため、類似団体（栃木市と同等の人口規模）の数字と比較して判断できるような配慮が必要である。

なお、本年度公共施設再編課が新設されたが、公共施設の維持管理は将来に向けて重要な課題と思われるので、本市に合った公共施設の適正化に向けた再編を進めるべきである。

単位施策達成のための事務事業

事業ｺｰﾄﾞ	名　称	ﾄｰﾀﾙｺｽﾄ(千円)	達成度
600201	国県支出金返還金	344	100
600301	市債償還元金	6,222,785	100
600401	市債償還利子	563,727	100
600802	市税過誤納金還付費（大平）	15,849	100
600803	市税過誤納金還付費（藤岡）	5,765	100
600805	市税過誤納金還付費（西方）	7,313	100
600806	市税過誤納金還付費（岩舟）	7,674	100
601101	市民税賦課事務費	120,759	100
601102	市民税賦課事務費（大平）	27,049	100
601103	市民税賦課事務費（藤岡）	14,979	100

平成27年度　単位施策評価表

所属 16200000
財務部　財政課

施策	7301	行財政基盤の強化		
単位施策達成のための事務事業	事業ｺｰﾄﾞ	名　称	ﾄｰﾀﾙｺｽﾄ(千円)	達成度
	601104	市民税賦課事務費（都賀）	20,341	100
	601105	市民税賦課事務費（西方）	13,910	100
	601106	市民税賦課事務費（岩舟）	16,445	100
	601202	資産税賦課事務費（大平）	30,367	100
	601204	資産税賦課事務費（都賀）	15,143	100
	601301	市税徴収事務費	40,472	100
	601302	市税徴収事務費（大平）	22,584	100
	601303	市税徴収事務費（藤岡）	18,224	100
	601304	市税徴収事務費（都賀）	7,798	100
	601305	市税徴収事務費（西方）	9,082	100
	601306	市税徴収事務費（岩舟）	13,669	100
	601401	固定資産評価替委託事業費	62,409	100
	601504	市税等収納率向上事業費（都賀）	9,634	100
	601506	市税等収納率向上事業費（岩舟）	3,036	100
	601601	市税等徴収指導員設置事業費	3,850	100
	602101	処分可能財産管理事業費	16,676	100
	602201	処分可能財産売払事業費	24,920	100
	602801	債権管理指導事業費	11,794	100
	602901	公債諸費	75	100
	603101	固定資産評価審査委員会運営費	5,865	100
	604101	市税過誤納金還付費（市民税課）	59,593	100
	604201	市税過誤納金還付費（資産税課）	6,968	100
	604701	納税コールセンター運営事業費	14,420	100
	610201	財産管理事務費（栃木）	11,553	100
	610202	財産管理事務費（大平）	3,763	100
	610203	財産管理事務費（藤岡）	3,220	100
	610204	財産管理事務費（都賀）	1,945	100
	610206	財産管理事務費（岩舟）	1,231	100
	610301	旧庁舎管理費	8,247	100
	610303	庁舎管理費（藤岡）	23,452	100
	610304	庁舎管理費（都賀）	20,045	100
	610305	庁舎管理費（西方）	13,838	100
	610306	庁舎管理費（岩舟）	16,436	100
	611001	庁舎管理費（栃木）	248,686	100
	640701	公平委員会運営費	3,895	100
	640901	行政評価システム改修委託事業費	0	100
	652201	自動車管理費（栃木）	43,492	100
	652204	自動車管理費（都賀）	19,055	100
	652205	自動車管理費（西方）	4,472	100
	652301	庁用自動車購入事業費	4,456	100
	653001	市有建築物定期点検業務委託費	22,385	100
	653501	長期営繕計画策定事業費	3,971	100
	654803	藤岡遊水池会館施設整備事業費	4,538	100
	655301	減債基金積立金	2,103	100
	655801	遺贈財産管理費	17,334	100
	656201	皆川地区振興基金積立金	836	100
	656301	皆川地区市有山林管理費	2,578	100
	656701	財政調整基金積立金	1,533,084	100
	660801	職員作業服貸与事業費	774	100
	690106	旧岩舟街役場本庁舎解体事業（岩舟）	45,200	100
	708401	行政評価システム運用事業費	3,750	100
	714901	ふるさと応援寄附事業費	48,082	100

平成27年度　単位施策評価表

所属 16200000
財務部　財政課

施策	7301	行財政基盤の強化		
単位施策達成のための事務事業	事業ｺｰﾄﾞ	名　称	ﾄｰﾀﾙｺｽﾄ(千円)	達成度
	716601	庁舎改修事業費	34,552	100
	721801	土地開発公社運営費交付金	6,984	100
	725601	固定資産台帳整備業務委託費	6,306	100
	728701	庁用自動車購入事業費（平成27年9月豪雨災害）		100
	644101	監査委員運営費	29,933	99
	655701	大澤基金積立金	6,688	99
	601203	資産税賦課事務費（藤岡）	22,533	98
	601205	資産税賦課事務費（西方）	16,735	98
	711306	小野寺地区市有林管理基金積立金	502	98
	652206	自動車管理費（岩舟）	5,371	97
	601001	諸税賦課事務費	10,523	95
	601002	諸税賦課事務費（大平）	13,112	95
	601003	諸税賦課事務費（藤岡）	4,613	95
	601004	諸税賦課事務費（都賀）	7,524	95
	601005	諸税賦課事務費（西方）	3,116	95
	601006	諸税賦課事務費（岩舟）	7,554	95
	601502	市税等収納率向上事業費（大平）	11,535	95
	601901	市税等コンビニ収納事業費	14,226	93
	652202	自動車管理費（大平）	11,402	92
	652203	自動車管理費（藤岡）	5,986	91
	601201	資産税賦課事務費	113,737	90
	601501	市税等収納率向上事業費	33,831	89
	610501	契約検査事務費	47,278	89
	708301	実施計画策定事業	3,750	89
	610205	財産管理事務費（西方）	7,736	81
	601206	資産税賦課事務費（岩舟）	24,133	77
	600804	市税過誤納金還付費（都賀）	9,309	74
	601503	市税等収納率向上事業費（藤岡）	1,681	74
	655901	土地総合調整基金積立金	19,843	66
	610703	藤岡遊水池会館管理費	13,691	60
	733201	ふるさと応援基金積立金	3,528	56
	652402	大平総合支所庁舎整備事業費	8,682	40
	655601	庁舎建設基金積立金	1,282	34
	656401	土地開発基金積立金	451	34
	708501	公共施設のあり方の検討事業	3,750	25
	050101	予備費	88,777	23
	333203	地籍調査事業費	6,513	10
	610302	庁舎管理費（大平）	27,497	10
	657001	栃木市土地開発公社資金貸付金		10
	723401	まち・ひと・しごと創生総合戦略有識者懇談会運営事業費	16,318	10
	725204	旧大柿保育所解体事業費	1,884	10
	507101	旧栃木中央小学校施設管理費	5,543	1
	604001	市民税課一般経常事務費	4,595	1
	610601	庁用事務費（栃木）	6,603	1
	610602	庁用事務費（大平）	1,894	1
	610603	庁用事務費（藤岡）	1,919	1
	610604	庁用事務費（都賀）	2,102	1
	610605	庁用事務費（西方）	2,696	1
	610606	庁用事務費（岩舟）	1,526	1
	640101	総合政策課一般経常事務費	39,446	1
	640201	秘書課一般経常事務費	29,472	1
	640301	財政課一般経常事務費	60,339	1

平成27年度　単位施策評価表

所属 16200000
財務部　財政課

施策	7301	行財政基盤の強化		
単位施策達成のための事務事業	事業ｺｰﾄﾞ	名　称	ﾄｰﾀﾙｺｽﾄ(千円)	達成度
	640401	総務課一般経常事務費	36,104	1
	640402	総務事務費（大平）	2,475	1
	640403	総務事務費（藤岡）	5,278	1
	640404	都賀地域づくり推進課一般経常事務費	839	1
	640405	総務事務費（西方）	3,103	1
	640406	総務事務費（岩舟）	504	1
	641001	コンプライアンス委員会事業費	0	1
	655401	一時借入金利子	75	1
	656001	会計課一般経常事務費	84,458	1
	656501	ふるさと整備事業基金積立金	104	1
	656601	積立基金繰替運用利子	4,262	1
	657101	東日本大震災復興推進基金積立金	79	1
	673501	統計事務費	1,932	1
	673601	工業統計調査事業費	0	1
	673701	学校基本調査事業費	2,307	1
	673801	商業統計調査事業費	375	1
	674001	経済センサス事業費	1,560	1
	674101	国勢調査事業費	73,798	1
	674201	農林業センサス事業費	167	1
	676201	総合行政ネットワーク管理費	2,587	1
	676301	情報端末管理費（栃木）	47,668	1
	676302	情報端末管理費（大平）	5,595	1
	676303	情報端末管理費（藤岡）	1,756	1
	676304	情報端末管理費（都賀）	2,510	1
	676305	情報端末管理費（西方）	1,435	1
	676306	情報端末管理費（岩舟）	4,310	1
	676401	コンピュータネットワーク通信費	35,007	1
	676601	地域情報化事業費	6,743	1
	676701	財務会計システム費	13,614	1
	676901	法規管理費	7,221	1
	677001	例規管理費	9,703	1
	677101	文書管理費（栃木）	13,140	1
	677102	文書管理費（大平）	4,017	1
	677103	文書管理費（藤岡）	877	1
	677104	文書管理費（都賀）	880	1
	677105	文書管理費（西方）	1,640	1
	677106	文書管理費（岩舟）	1,242	1
	677201	文書発送費（栃木）	43,045	1
	677202	文書発送費（大平）	7,229	1
	677203	文書発送費（藤岡）	3,411	1
	677204	文書発送費（都賀）	4,425	1
	677205	文書発送費（西方）	1,913	1
	677206	文書発送費（岩舟）	8,606	1
	677301	文書印刷費（栃木）	20,392	1
	677302	文書印刷費（大平）	4,247	1
	677303	文書印刷費（藤岡）	3,078	1
	677304	文書印刷費（都賀）	1,715	1
	677305	文書印刷費（西方）	1,980	1
	677306	文書印刷費（岩舟）	1,966	1
	677502	統合型地理情報システム費	1,269	1
	677506	統合型地理情報システム費（岩舟）	1,104	1
	677902	電算システム事業費（大平）	4,450	1

平成27年度　　単位施策評価表

所属 16200000
財務部　財政課

施策	7301　行財政基盤の強化			
単位施策達成のための事務事業	事業ｺｰﾄﾞ	名　　称	ﾄｰﾀﾙｺｽﾄ(千円)	達成度
	677906	電算システム事業費（岩舟）	1,936	1
	678101	住民情報システム管理費	70,206	1
	678201	内部情報系サーバ管理費	38,625	1
	678601	電子入札システム運営事業費	29,351	1
	704001	旧寺尾南小学校施設管理費	5,763	1
	711206	小野寺地区市有林管理費	708	1
	601701	固定資産税課税地図情報整備事業費	0	0
	602103	処分可能財産管理事業費（藤岡）	0	0
	610101	恩給及び退職年金費	1,334	0
	620101	職員人件費　９人		0
	620201	特別職人件費　２人	38,793	0
	620301	職員人件費　１７０人		0
	620601	職員人件費　７６人		0
	620701	職員人件費　４１人		0
	620801	職員人件費　３人		0
	620901	職員人件費　３人		0
	621001	職員人件費　４人		0
	621101	職員人件費　６８人		0
	621201	職員人件費　１６人		0
	621301	職員人件費　１人		0
	621401	職員人件費　９１人		0
	621501	職員人件費　６人		0
	621601	職員人件費　１２人		0
	621701	職員人件費　５３人		0
	621901	職員人件費　７人		0
	622001	職員人件費　１人		0
	622101	職員人件費　４４人		0
	622201	職員人件費　１人		0
	622301	職員人件費　２８人		0
	622401	職員人件費　２８人		0
	622501	職員人件費　２２人		0
	622701	職員人件費　４人		0
	622801	職員人件費　２人		0
	622901	職員人件費　２人		0
	623001	職員人件費　３９人		0
	623301	職員人件費　２人		0
	623401	職員人件費　５人		0
	623501	職員人件費　４人		0
	623601	職員人件費　０人		0
	623701	職員人件費　４４人		0
	623801	職員人件費　２３人		0
	623901	職員人件費　１８人		0
	624001	職員人件費　４８人		0
	624101	職員人件費　２０人		0
	624501	職員人件費　１６人		0
	624601	職員人件費　５人		0
	624701	職員人件費　１人		0
	626101	職員人件費　１４人		0
	626301	職員人件費　５人		0
	626401	職員人件費　２０人		0
	626501	職員人件費　２人		0
	626601	職員人件費　３人		0

平成27年度　　単位施策評価表

所属 16200000
財務部　財政課

施策	7301　行財政基盤の強化			
単位施策達成のための事務事業	事業ｺｰﾄﾞ	名　　称	ﾄｰﾀﾙｺｽﾄ(千円)	達成度
	626901	職員人件費　２人		0
	627001	職員人件費　２５人		0
	627101	職員人件費　３人		0
	631901	臨時職員共済費		0
	637601	臨時職員共済費		0
	644801	総合計画策定委託事業費		0
	673901	住宅・土地統計調査事業費		0
	674301	全国消費実態調査事業費		0
	675001	就業構造基本調査事業費		0
	700201	統合型地理情報システム整備事業費		0
	706901	臨時職員共済費		0
	731801	旧本庁舎空調機移設事業費		0
	735901	公共施設再編課一般経常事務費		0
	736001	公共施設適正配置計画策定事業費		0
	736901	旧庁舎等解体事業費		0
	739401	臨時職員共済費		0
	739901	職員人件費　５人		0
	740001	職員人件費　７人		0
	740701	庁舎管理費（平成27年9月豪雨災害）		0
	741401	公会計システム費		0
	741501	情報セキュリティ強化対策事業費		0

平成27年度　　単位 施策評価表 補表

施策	7301　　行財政基盤の強化		
区分	妥当性	妥当	上位施策である行財政運営の充実を図るためには、行財政基盤の強化が必要である。
	コスト削減の余地	有	引き続き経常経費の縮減に努めていく必要がある。
	受益者負担	余地有	歳入の確保や税負担の公平性を図る上で、市税の収納率向上に努めていく必要がある。
	上位貢献度	有効	上位施策である行財政運営の充実を実現するためには、行財政基盤の強化の貢献度は高い。
	類似事業の有無	無	行財政基盤の強化は、他の事業では行っていない。
	成果向上の余地	有	引き続き経常経費の縮減や財源の確保、収納率の向上に努めていく必要がある。
内部評価	貢献度	本単位施策は、財産管理費、庁舎管理費、また、市税の賦課事務費、徴収事務費等の内部管理経費が主であるため、目に見えた貢献度は低いが、収納率の向上や事務事業の改善により行財政基盤の強化に一定の貢献が図れる。	
	達成状況	本年度は、公債費、扶助費、繰出金などの増加により成果指数が悪化した昨年度と比較して、人件費、物件費などの歳出の減少や地方消費税交付金などの歳入の増加により、経常収支比率は若干改善されたものの、目標を達成することはできなかった。	
	課題	内部管理経費の縮減は引き続き進めて行くが、このことによる経常収支比率の改善は劇的には見込めないのが現状であり、新たな財源の確保や市税等一般財源を増加させる施策が必要である。	
	取組方針	引き続き、経常経費の縮減に努めるとともに、ふるさと納税の更なる促進や、市税の収納率向上のため県と共同による催告書の発送等を行うほか、差押え等の滞納処分を積極的に実施して歳入の確保を図ることにより、経常収支比率を改善する。	

事 様式１

栃木市事務事業評価表

平成２７年度

会計	一般	款項目	020202	予算事業コード	601501	事業区分	02	経常的事業	新規／その他	2	その他		基本施策	単位施策
事業名	市税等収納率向上事業費											主	7301	行財政運営の充実	行財政基盤の強化
担当部課係・担当チーム名	財務部　収税課　納税管理係					担当者	山野井　広実					従			
事業の性質	2	自治事務	根拠法令等	栃木市税等収納員設置規則								事業期間	Ｈ１８ ～ Ｈ２９ 年度	全体事業費（人件費除）	121,848 千円

事業の概要

（事業完了（事業期間のない事業は平成３２年度）までに、誰(何)を、どういう方法で、どうしたいのか。対象、手段の記入）
市税等滞納者に対し、収納員による臨戸徴収訪問を実施し、収納率の向上を図る。
【主要事業】

達成目標

（事業完了（事業期間のない事業は平成３２年度）の目標）
収納率の向上及び公平な納税の確保。

成果目標施策

①経常収支比率・・・平成29年度で87.0%（現状値89.5%）

事業費・指標の推移

単位：千円、人		平成26年度決算額	平成27年度決算見込
事業費	国庫支出金	0	0
事業費	県支出金	0	0
事業費	地方債	0	0
事業費	その他特財	0	1,297
事業費	一般財源	6,022	2,534
事業費	事業費 a	6,022	3,831
人件費	b	30,000	30,000
減価償却費	c	0	0
総事業費	a＋b＋c	36,022	33,831
結果指標１		3,750.00	3,385.00
結果指標２		0.79	0.73

事業の内容　その成果

平成２６年度	平成２７年度
【事業の内容】 ・収納員（2名)により滞納者宅を訪問し、市税等の徴収や納付指導を行う。 ・差押物件に対する公売の実施。 【成果】 ・訪問件数　3,750件 ・徴収件数　1,475件 ・徴収金額　50,558千円 ・公売件数　29件	【事業の内容】 ・収納員（2名)により滞納者宅を訪問し、市税等の徴収や納付指導を行う。 ・差押物件に対する公売の実施。 【成果】 ・訪問件数　3,385件 ・徴収件数　1,295件 ・徴収金額　43,607千円 ・公売件数　55件

指標名	算出方法	単位
臨戸徴収訪問件数	収納員による訪問件数　H27目標数値：3,800件	件
収納員による徴収率	収納員による徴収金額÷市税等の総収納金額　H27目標数値：0.80%	%

事業の事後評価

妥当性	コスト削減の余地	受益者負担	上位貢献度	類似事業の有無	成果向上の余地
妥当	無	適正	有効	無	有

事業改善計画

（改善内容とその効果を具体的に記入）
・現年度分のみに滞納がある滞納者等を中心に訪問徴収や納付指導を実施している。
・今後は分納誓約不履行者や接触困難な滞納者の訪問を継続的に行うとともに、できるだけ早い段階で滞納者の滞納原因を把握し、事案に即した適切な処理を進める。また、早期滞納者に対して、口座振替払いやコンビニ納付の勧奨を積極的に行うなど、収納率の向上に努める。

事後評価備考

財務部　収税課

事 様式１

栃木市事務事業評価表

平成２７年度

会計	一般	款項目	020202	予算事業コード	601502	事業区分	02	経常的事業	新規／その他	2	その他		基本施策	単位施策
事業名	市税等収納率向上事業費（大平）											主 7301	行財政運営の充実	行財政基盤の強化
担当部課係･担当チーム名	財務部　収税課　納税管理係					担当者	山野井　広実					従		
事業の性質	2	自治事務		根拠法令等	地方税法							事業期間	Ｈ１８ ～ Ｈ２９ 年度	全体事業費（人件費除） 40,487 千円

事業の概要

（事業完了（事業期間のない事業は平成３２年度）までに、誰(何)を、どういう方法で、どうしたいのか。対象、手段の記入）

市税等滞納者に対し、収納員による臨戸徴収訪問を実施し、徴収率の向上を図る。

【主要事業】

達成目標

（事業完了（事業期間のない事業は平成３２年度）の目標）

収納率の向上及び公平な納税の確保。

成果目標

①経常収支比率・・・平成29年度で87.0%（現状値89.5%）

事業費・指標の推移

単位：千円、人		平成26年度決算額	平成27年度決算見込
事業費	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他特財	0	0
	一般財源	4,130	4,035
	事業費 a	4,130	4,035
人件費 b		7,500	7,500
減価償却費 c		0	0
総事業費 a＋b＋c		11,630	11,535
結果指標１		6,325.00	5,872.00
結果指標２		54,793.00	51,665.00

事業の内容 その成果

平成２６年度	平成２７年度
【事業の内容】 収納員（2名）により滞納者宅を訪問し、市税等の徴収や納付指導を行う。 【成果】 ・訪問件数　6,325件 ・徴収件数　2,131件 ・徴収金額　54,793千円	【事業の内容】 収納員（2名）により滞納者宅を訪問し、市税等の徴収や納付指導を行う。 【成果】 ・訪問件数　5,872件 ・徴収件数　2,014件 ・徴収金額　51,665千円

指標名	算出方法	単位
収納員による臨戸徴収訪問件数	収納員による訪問件数　H27目標数値：6,200件	件
収納員による徴収金額	収納員による徴収金額　H27目標数値：52,000千円	千円

事業の事後評価

妥当性	コスト削減の余地	受益者負担	上位貢献度	類似事業の有無	成果向上の余地
妥当	無	適正	有効	無	有

事業改善計画

（改善内容とその効果を具体的に記入）

・現年度分のみに滞納がある滞納者等を中心に訪問徴収や納付指導を実施している。
・今後は分納誓約不履行者や接触困難な滞納者の訪問を継続的に行うとともに、できるだけ早い段階で滞納者の滞納原因を把握し、事案に即した適切な処理を進める。また、早期滞納者に対して、口座振替払いやコンビニ納付の勧奨を積極的に行うなど、収納率の向上に努める。
※組織改編に伴い平成28年度より本庁に集約される。

事後評価備考

財務部　収税課

事 様式１

栃木市事務事業評価表

平成２７年度

会計	一般	款項目	020202	予算事業コード	601503	事業区分	02	経常的事業	新規／その他	2	その他		基本施策	単位施策
事業名	市税等収納率向上事業費（藤岡）											主 7301	行財政運営の充実	行財政基盤の強化
担当部課係･担当チーム名	財務部　収税課　納税管理係					担当者	山野井　広実					従		
事業の性質	2	自治事務	根拠法令等	地方税法								事業期間	Ｈ１８ ～ Ｈ２９ 年度	全体事業費（人件費除） 10,654 千円

事業の概要

（事業完了（事業期間のない事業は平成３２年度）までに、誰(何)を、どういう方法で、どうしたいのか。対象、手段の記入）

・市税等滞納者に対し、収納員による臨戸訪問徴収を実施し、収納率の向上を図る

【主要事業】

達成目標

（事業完了（事業期間のない事業は平成３２年度）の目標）

・収納率の向上及び公平な納税の確保

成果目標

①経常収支比率・・・平成29年度で87.0%（現状値89.5%）

事業費・指標の推移

単位：千円、人		平成26年度決算額	平成27年度決算見込
事業費	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他特財	0	0
	一般財源	1,735	1,681
	事業費 a	1,735	1,681
人件費 b		1,500	0
減価償却費 c		0	0
総事業費 a＋b＋c		3,235	1,681
結果指標１		1,877.00	1,637.00
結果指標２		19,370.00	19,393.00

事業の内容　その成果

平成２６年度	平成２７年度
【事業の内容】 ・収納員(1名)により滞納者宅を訪問し、市税等の徴収や納税指導を行う。 【成果】 ・訪問件数　1,877件 ・徴収件数　621件 ・徴収金額　19,370千円	【事業の内容】 ・収納員(1名)により滞納者宅を訪問し、市税等の徴収や納税指導を行う。 【成果】 ・訪問件数　1,637件 ・徴収件数　590件 ・徴収金額　19,393千円

指標名	算出方法	単位
臨戸訪問件数	収納員による臨戸訪問件数　H27目標数値：2,200件	件
収納員による徴収金額	収納員による徴収金額　H27目標数値：15,000千円	千円

事業の事後評価

妥当性	コスト削減の余地	受益者負担	上位貢献度	類似事業の有無	成果向上の余地
妥当	無	適正	有効	無	有

事業改善計画

（改善内容とその効果を具体的に記入）

・現年度分のみに滞納がある滞納者等を中心に訪問徴収や納付指導を実施している。

・今後は分納誓約不履行者や接触困難な滞納者の訪問を継続的に行うとともに、できるだけ早い段階で滞納者の滞納原因を把握し、事案に即した適切な処理を進める。また、早期滞納者に対して、口座振替払いやコンビニ納付の勧奨を積極的に行うなど、収納率の向上に努める。

※組織改編にともない平成28年度より本庁に集約される。

事後評価備考

財務部　収税課

事 様式１

栃木市事務事業評価表

平成２７年度

会計	一般	款項目	020202	予算事業コード	601504	事業区分	02	経常的事業	新規／その他	2	その他		基本施策	単位施策
事業名	市税等収納率向上事業費（都賀）											主	7301 行財政運営の充実	行財政基盤の強化
担当部課係･担当チーム名	財務部　収税課　納税管理係					担当者	山野井　広実					従		
事業の性質	2	自治事務	根拠法令等	地方税法								事業期間	Ｈ１８ ～ Ｈ２９ 年度	全体事業費（人件費除） 23,430 千円

事業の概要

（事業完了（事業期間のない事業は平成３２年度）までに、誰(何)を、どういう方法で、どうしたいのか。対象、手段の記入）

市税等滞納者に対し、収納員による臨戸徴収訪問を実施し、収納率の向上を図る。

【主要事業】

達成目標

（事業完了（事業期間のない事業は平成３２年度）の目標）

収納率の向上及び公平な納税の確保。

成果目標施策

①経常収支比率・・・平成29年度で87.0%（現状値89.5%）

事業費・指標の推移

単位：千円、人		平成26年度決算額	平成27年度決算見込
事業費	国庫支出金	0	0
事業費	県支出金	0	0
事業費	地方債	0	0
事業費	その他特財	0	0
事業費	一般財源	2,180	2,134
事業費	事業費 a	2,180	2,134
人件費	b	7,500	7,500
減価償却費	c	0	0
総事業費	a＋b＋c	9,680	9,634
結果指標１		4,526.00	6,244.00
結果指標２		32,866.59	31,152.00

事業の内容　その成果

平成２６年度	平成２７年度
【事業の内容】 ・収納員（１名）により滞納者宅を訪問し、市税等の徴収や納税指導を行う。 【成果】 ・訪問件数　４，５２６件 ・徴収件数　１，０１２件 ・徴収金額　３２，８６７千円	【事業の内容】 ・収納員（１名）により滞納者宅を訪問し、市税等の徴収や納税指導を行う。 【成果】 ・訪問件数　6,244件 ・徴収件数　1,026件 ・徴収金額　31,152千円

指標名	算出方法	単位
臨戸徴収訪問件数	収納員による訪問件数　H27目標数値：4,200件	件
収納員による徴収金額	収納員による徴収金額　H27目標数値：34,000千円	千円

事業の事後評価

妥当性	コスト削減の余地	受益者負担	上位貢献度	類似事業の有無	成果向上の余地
妥当	有	適正	有効	無	有

事業改善計画

（改善内容とその効果を具体的に記入）

・現年度のみに滞納がある滞納者等を中心に訪問徴収や納付指導を実施している。
・今後は分納誓約不履行者や接触困難な滞納者の訪問を継続的に行うとともに、できるだけ早い段階で滞納者の滞納原因を把握し、事案に即した適切な処理を進める。また、早期滞納者に対して、口座振替払いやコンビニ納付の勧奨を積極的に行うなど、収納率の向上に努める。
※組織改編にともない平成28年度より本庁に集約される。

事後評価備考

財務部　収税課

事 様式１

栃木市事務事業評価表

平成２７年度

会計	一般	款項目	020202	予算事業コード	601506	事業区分	02	経常的事業	新規／その他	2	その他		基本施策	単位施策
事業名	市税等収納率向上事業費（岩舟）											主	7301	行財政運営の充実	行財政基盤の強化
担当部課係･担当チーム名	財務部　収税課　納税管理係					担当者	山野井　広実					従			
事業の性質	2	自治事務	根拠法令等	地方税法								事業期間	Ｈ２６ ～ Ｈ２９ 年度	全体事業費（人件費除）	0 千円

事業の概要

（事業完了（事業期間のない事業は平成３２年度）までに、誰(何)を、どういう方法で、どうしたいのか。対象、手段の記入）
市税等滞納者に対し、収納員による臨戸訪問徴収を実施し、収納率の向上を図る。
【主要事業】

達成目標

（事業完了（事業期間のない事業は平成３２年度）の目標）
収納率の向上及び公平な納税の確保

成果目標

①経常収支比率・・・平成29年度で87.0%（現状値89.5%）

事業費・指標の推移

単位：千円、人		平成26年度決算額	平成27年度決算見込
事業費	国庫支出金		0
	県支出金		0
	地方債		0
	その他特財		0
	一般財源	1,042	1,536
	事業費 a	1,042	1,536
人件費 b		1,500	1,500
減価償却費 c			0
総事業費 a+b+c		2,542	3,036
結果指標１		1,283.00	1,971.00
結果指標２		9,249.00	12,802.00

事業の内容 その成果

平成２６年度	平成２７年度
【事業の内容】 ・収納員(1名）により滞納者宅を訪問し、市税等の徴収や納付指導を行う。 【成果】 ・H26.8月～H27.3月までの実績 ・訪問件数　1,283件 ・徴収世帯数　250件 ・徴収金額　9,249千円	【事業の内容】 ・収納員(1名）により滞納者宅を訪問し、市税等の徴収や納付指導を行う。 【成果】 ・訪問件数　1,971件 ・徴収件数　313件 ・徴収金額　12,802千円

指標名	算出方法	単位
臨戸訪問件数	収納員による臨戸訪問件数　H27目標数値：1,800件	件
徴収金額	収納員による徴収金額　H27目標数値：18,000千円	千円

事業の事後評価

妥当性	コスト削減の余地	受益者負担	上位貢献度	類似事業の有無	成果向上の余地
妥当	無	適正	有効	無	有

事業改善計画

（改善内容とその効果を具体的に記入）
・現年度分のみに滞納がある滞納者等を中心に訪問徴収や納付指導を実施している。
・今後は分納誓約不履行者や接触困難な滞納者の訪問を継続的に行うとともに、できるだけ早い段階で滞納者の滞納原因を把握し、事案に即した適切な処理を進める。また、早期滞納者に対して、口座振替払いやコンビニ納付の勧奨を積極的に行うなど、収納率の向上に努める。
※組織改編にともない平成28年度より本庁に集約される。

事後評価備考

財務部　収税課